

平成28年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 学力向上の推進
-----	-----------

施策主管課	学校教育課	総合計画記載頁	111ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	-------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

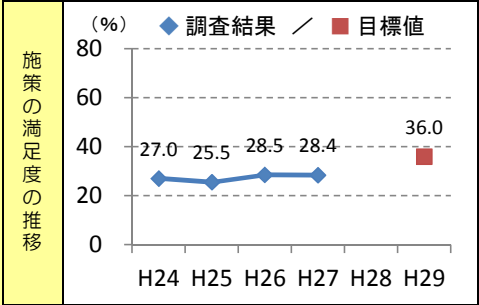
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、確かな学力とともに、未来を切り拓く力を身につけています。
------	------------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価
	指標1	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の国語)(%)	単年度目標値	71.0%	71.7%	72.5%	73.2%	74.0%			74.0%	A	指標3	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の英語)(%)	単年度目標値	68.7%	71.2%	73.8%	
現状値			70.2%	実績値	73.1%	76.0%	84.0%	74.2%	実績値	61.7%	65.3%				80.0%	72.6%			
目標値(H29)		74.0%	単年度の達成度	103.0%	106.0%	115.9%	101.4%	単年度の達成度	89.8%	91.7%	108.4%	95.0%							
学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の国語)(%)		単年度目標値	4.0%	3.8%	3.5%	3.3%	3.0%	3.0%	C	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の英語)(%)	単年度目標値	10.3%		9.3%	8.2%	7.1%	6.0%	6.0%	A
		現状値	4.3%	実績値	5.9%	4.9%	2.9%	5.3%			実績値	10.8%		5.7%	6.0%	7.1%			
目標値(H29)		3.0%	単年度の達成度	67.8%	77.6%	120.7%	62.3%	単年度の達成度	95.37%	163.16%	136.67%	100%							
指標2	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	72.9%	74.6%	76.4%	78.2%	80.0%	80.0%	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)	指標名(単位)		H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価
		現状値	70.1%	実績値	70.0%	73.4%	77.4%	76.4%			B	指標4	施策の満足度(%)	調査結果	27.0%	25.5%	28.5%	28.4%	
	目標値(H29)	80.0%	単年度の達成度	96.0%	98.4%	101.3%	97.7%	目標値(H29)	36.0%					前年度からの増減	-1.5%	3.0%	-0.1%		
	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の数学)(%)	単年度目標値	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%	A		指標名(単位)		H24	H25	H26	H27	H28	H29	
現状値		13.1%	実績値	14.1%	10.3%	6.6%	7.1%	中核市平均		1.6 (H23.3現在)	1.61	1.57	1.61						
目標値(H29)	7.0%	単年度の達成度	83.0%	102.9%	142.4%	115.5%	中核市での本市の順位	10位/41市中	6位/41市中	9位/42市中	9位/43市中								

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 減進型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調:(A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調:(主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている:(C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道徳や小学校英語の教科化に係る検討など、新学習指導要領実施に向けた準備が進められている。</li> <li>・国際的な学力調査において、日本が好成績を収めており、全国学力・学習状況調査においては、他自治体が正答率向上を目指した取組を推進している。</li> <li>・今後数年の間、教員の大量退職に伴い、新規採用者の大幅な増加が見込まれている。</li> <li>・国は、「確かな学力」をより効果的に育成する一つの手段として、ICTの積極的な活用を推進している。</li> </ul>	市民満足度	本市においては、「小中一貫教育・地域学校園」をはじめ様々な事業が定着し、各学校において確実に推進されており、保護者などの関係者への情報発信はもとより、市民に対しても、市や学校が積極的に情報を発信し、周知・啓発を進めた結果、前年度と同水準で推移している。	総合評価	80点
施策指標	これまでの市独自の学習内容定着度調査や習熟度別学習などに加え、平成21年度から「授業力向上プロジェクト」を実施し、教員の授業力向上に努めてきたことや、さらに平成24年度より小中一貫教育・地域学校園を全市で実施したことなどにより、施策指標のほとんどで単年度の目標値の90%以上を達成している。				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・ 主要事業 ※	事業の目的	事業内容		事業の 進捗状況	H27 事業費 (千円)	開始年度	日本一 施策 事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	いきいき学校プラン推進事業 (宇都宮市学校教育推進計画)	★	宇都宮市学校教育推進計画 (うつのみや「いきいき学校」 プラン)の着実な推進	市立小・中学校(全93 校)	学校教育スタンダードの推進 などを通じた「学校教育推進 計画」の具現化	計画どおり	4,261	H17	独自性	学校教育の充実を図るため、各種調査により達成状況を把握するとともに、学校教育推進懇談会の意見を踏まえながら、学校教育推進計画をより一層推進していく。また、課題を整理し、計画改定に向けた検討を行う。
2	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	○★	本市全ての児童生徒の学校 生活適応と学力保障 地域の教育力を十分に活用 した学校教育活動の推進	市立小・中学校, 全児 童・生徒, 教職員	小中一貫教育カリキュラムの 実施や地域教育力を生かし た学校教育活動支援	計画どおり	19,971	H22	独自性	昨年度から、学校や地域学校園が裁量を生かしながら、小中一貫教育カリキュラムによる教育活動の充実と地域の教育力を有効に活用した取組を推進しているところであり、今年度は、これまで以上に主体性を発揮しながら学校運営や地域学校園運営を進めるとともに取組のステップアップを図れるよう支援していく。
3	学力向上推進事業	★	児童生徒の基礎的・基本的 な知識・技能や思考力・判断 力・表現力等の育成	・小6と中3の児童生徒 (学習内容定着度調 査) ・全児童生徒(学習と 生活についてのアン ケート ・小5～中3までの児童 生徒(習熟度別学習)	実態を基に指導の工夫・改善 を図るとともに、習熟度別学 習を実施し、児童生徒に確か な学力を身に付けさせる。	計画どおり	21,396	H20		本市「学習内容定着度調査」及び「学習と生活についてのアンケート」は、国、県が実施する学力調査の結果と併せて、学力向上のための実効性の高い取組を明らかにし、各学校の学力向上に向けた取組を支援していく。習熟度別学習については、効果的な取組事例を基に児童生徒一人一人の学習状況に応じたきめ細かな指導を引き続き継続していく。
4	外国語指導助手派遣		英語の「話す・聞く」学習活動 の充実やコミュニケーション 能力等の育成	市内66小学校(小規模 特認校を除く全小学 校)及び全中学校の児 童・生徒約41,000人	小学校の「英会話の時間」及 び中学校の英語授業に外国 語指導助手を参加させ、英語 によるコミュニケーション能力 を育成する。	計画どおり	643	H元		外国語指導助手の継続的配置により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語に対する学習意欲の向上に努める。また、小学校英語の教科化への対応や中学校英語教育の充実を図っていく。
5	授業力向上プロジェクト	○★	教員一人一人の授業力向上	市立小・中学校教員	研究学校への学校訪問によ る指導・助言 研究発表会の開催 「授業力向上プロジェクトだ より」の発行	計画どおり	2,800	H21		教員の授業力向上を図るため、「一人一授業」などを通して取組を推進してきた。今後、教職員の大量退職・大量採用を踏まえ、若手教員の授業力向上が喫緊の課題となっていることから、分かる授業の基盤となる指導法等について、プロジェクトだよりの配付・活用や授業研究会を通じた指導・助言等を一層推進していく。併せて、英語や道徳の教科化を見据えた先進的研究を指定地域学校園で推進し、研究発表会においてその成果を共有する。
6	外国人児童生徒への日本語指導		外国人児童生徒の日本語習 得と学校生活への適応	市立小・中学校に在籍 する日本語指導を必要 とする児童生徒	日本語の習得状況に応じた 日本語指導	計画どおり	14,195	H4		日本語の習得状況に応じた指導体制に基づき、日常生活で最低限必要な会話から、授業中の説明や教科書の言葉などを理解するまでの日本語習得が図られており、本事業を継続し、外国人児童生徒への日本語指導について今後も推進していく。
7	教育情報システム事業	○★	学校のICT機器(教育用ネッ トワーク等)の整備と活用促 進	市立小中学校教職員 及び児童生徒等	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	305,717	H7		児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成に努めるとともに、教職員のICT活用指導力の一層の向上を目指すため、教育用ネットワークの整備を実施するとともに、ICTを効果的に活用した授業の推進に取り組む。
8	ICT授業活用推進事業	○	タブレット型パソコンの授業 での活用方法や導入効果な どについて検証	市立小中学校教職員 及び児童生徒等	・協働学習におけるICTの活 用	計画どおり	1,073	H26		平成26・27年度の2か年間で、モデル事業として実施してきた「ICT授業活用推進事業」が終了し、その成果と課題をうけて、教育用パソコン整備事業においてタブレット型パソコンの導入を、教育情報システム事業において教育用ネットワークの整備を計画的に進める。
9	キャリア教育推進事業	○	児童生徒の望ましい勤労観・ 職業観の形成	市立中学校2年生の生 徒全員	社会体験学習運営の支援 (事業所による生徒受け入 れ・保険・交付金等)	計画どおり	6,378	H14		社会体験学習の充実を図るとともに、指導資料や本市ゆかりの職業人へのインタビュー等を収めたDVDを活用することにより、「宮・未来キャリア教育」を推進していく。
10	学校訪問指導事業		各学校の課題解決に向けた 取組の改善・充実	市立小・中学校	指導主事等による各学校へ の指導助言の実施	計画どおり		H4		指導主事等が学校を訪問し各学校の課題に応じた指導助言を行うことにより、教員の指導力及び学校全体の教育力を向上させることを目的とした重要な事業であり、本市教育の充実のために今後も推進していく。
11	教職員指導研修事務		本市教職員の指導力の向上	本市小・中学校教職員 本市学校教育課指導 主事	本市で開催される各種研究 大会に補助金を交付する。ま た、指導主事の各種研修会 等への参加を通して資質向 上を図る。	計画どおり	340	—		各教科の関東・全国研究大会など本市で開催される研究大会への補助金等の支援を行うとともに、指導主事が先進的な研究に関する情報を得るために研修に参加することを通して、本市の学校教育の充実を図る。
12	教科用図書採択協議会負担金		本市児童生徒に適した教科 書の選定	市立小・中学校の全児 童生徒	教科用図書の円滑な採択	計画どおり	68	—		教科書採択協議会は、法令に基づき設定が必要であるとともに、保護者、学識経験者、教育研究会の代表などから幅広い意見を聴取することができる貴重な場であり、今後も教科用図書採択における公正性・透明性を高めながら、協議会を設置・運営していく。

#### 4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「小中一貫教育・地域学校園」の推進により、小中学校の教員が相互に理解を深め、義務教育9年間を見通した系統性のある指導を行うとともに、児童生徒へのきめ細かな支援を継続的に行うことにより、基礎・基本の習得と思考力・判断力・表現力等の向上が必要である。また、各学校や地域学校園が、これまで以上に自主性・自律性を発揮しながら地域の教育力を有効に活用した創意ある教育活動を実施する必要がある。</li> <li>◆各種調査の結果分析から、基礎的・基本的な学習内容を確実に定着させるため、家庭学習の習慣化に向けた効果的な指導等が課題となっている。</li> <li>◆若手教員の大幅な増加に伴い、分かる授業の基盤となる指導の工夫・改善を図る必要がある。</li> <li>◆小学校英語教科化、中学校英語の目標の高度化の動向を踏まえ、教員の英語指導力の向上とともに英語の授業に係る学校の指導体制を充実させる必要がある。</li> <li>◆情報化の進展に伴い、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成を図る必要がある。</li> </ul>	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童生徒の学力向上を図るため、「授業力向上プロジェクト」等において分かる授業の基盤となる指導法についての指導助言を充実させていく。また、学校や地域学校園が主体的に学校運営等を進めながら義務教育9年間を通して系統的な指導を行うとともに、小中学校教員の英語指導力向上、小学校習熟度別学習の効果的実施、ICTの有効活用、家庭学習の習慣化に向けた取組を進め、基礎的・基本的な学習内容の習得と思考力・判断力・表現力等の向上に努める。</li> </ul> <p>〈主要事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆「小中一貫教育・地域学校園」については、これまで以上に学校や地域学校園の自主的・自律的な取組を促進し、小中一貫教育カリキュラムに基づき9年間の系統的な指導の充実を図る。</li> <li>◆授業力向上プロジェクトを推進する中で、分かる授業の基盤となる指導法等として学校における実効的な取組事例を収集し周知を図るとともに、若手教員育成のため、新採指導訪問時などにおいて個別の指導・支援を充実させる。</li> <li>◆児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成のため、タブレット型パソコンの導入を計画的に進めるとともに、教職員のICT活用指導力向上を図る教員研修等を実施していく。</li> <li>◆キャリア教育については、社会体験学習や本市ゆかりの職業人へのインタビュー等を収めたDVDの活用を推進するとともに、キャリア教育に係る授業の充実を図る資料等を作成し活用を図っていく。</li> </ul> <p>〈その他個別事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆小学校英語の教科化、中学校英語の目標の高度化を見据え、ALTの配置など効果的な環境整備について検討する。</li> </ul>